水俣市教育委員会点検·評価報告書 (平成25年度実績)

平成25年11月

水俣市教育委員会

目次

教育委員会の点検・評価について・・・・・・・	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
点検・評価の結果について	
学力向上対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
いじめ・虐待・不登校児童生徒対策事業・・・・・	
環境教育(学校版環境ISO)の推進事業・・・・	
給食センターにおける食育・地産地消推進事業・・	
人権教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
文化会館自主文化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
日本一の読書のまちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
公民館自主事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · · · · · · · · · · · · 1
市民スポーツの推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2

教育委員会の点検・評価について

1 経緯

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果の報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することとされました。この報告書は、これに基づいて点検・評価を行ったものです。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、水俣市教育委員会に権限に属する事務のうち、重要な政策・事業とされるものを対象としています。

3 点検・評価の方法

点検・評価の方法は、市が実施する政策事業評価の手法を活用して実施しています。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第27条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、市民監査委員2名から意見を伺いました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

- 第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された 事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含 む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成 し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員の活動状況について

1 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、毎月1回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催しています。平成25年度の開催状況は次のとおりです。

- (1) 教育委員会定例会 12回
- (2) 教育委員会臨時会 3回

2 審議等の件数

(1) 審議事項 42件

審議内容	件数
規則、訓令等の制定又は改廃に関すること	5
職員及び付属機関の委員の任免、その他の人事に関すること	8
議会の議決を経るべき議案についての意見の申出に関すること	2
その他	2 7

[※]その他…教科書採択、奨学生の決定、後援の承認など

(2) 協議事項 16件

学校教育努力目標、次回の会議の開催日時など

(3) 報告事項 54件

市議会報告、学校教育活動に関する月例報告、催し物の結果報告など

3 水俣市教育委員名簿

平成26年3月31日現在

職名	氏名
委 員 長	荒木由紀子
委員(委員長職務代理者)	河 田 奈保子
委員	山 田 誠 次
委員	堀 浄 信
委員(教育長)	葦 浦 博 行

政策事業名	01	学力向上対策事業		
事業期間 平成24年度から平成26年度		担当部署	教育総務課	

水俣市の児童生徒の学力充実・向上は、保護者も市民も指導する教師も願うところである。水俣市学校教育努力目標像を「学びの心をもつ子ども、育ての心をもつ教師、はずむ心のある学校」と設定し、その実現に向けて、各学校では、学校や地域の実態に即して教育目標を定め、適切な教育計画のもと、具体的な実践をとおして、教育目標達成の実現に努めるものである。児童生徒の学力充実・向上に向けて、教師の資質の向上や授業力の向上、地域に開かれた学校運営を目指し、様々な角度から目的・目標に迫れるよう事業を推進する。

2. 投入経費と指標

(1) 【投入経費 単位:千円】

	前年度	本年度(H25年度)	増減
事業費 (A)	3, 351	2, 957	△394
換算人件費 (B)			
投入経費 (A+B)	3, 351	2, 957	△394
(参考) 間接事業費			

※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること

※ (参考) 間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H 25 年度)	次年度
目標	学力向上宣言に基づき、具体的 実践とその評価を実施し、児童生 徒の学力向上を図る。	学力向上宣言に基づき、具体的 実践とその評価を実施し、児童生 徒の学力向上を図る。 算数・数学の教科書基礎問題集 を作成し、活用を図る。	学力向上宣言を見直し、児童生 徒の実態に即した内容に改める とともに、活用方法を検討する。 学力向上委員会の構成員につ いて、小学校教諭の割合を増や す。

■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)

- ・学力向上宣言に基づく各学校の具体的取組の状況を調査し、実効性を検証するとともに、改善策を提言する。
- ・学力向上研究指定校(葛渡小学校)において研究発表会を開催する。
- ・学校図書館活用研究推進校(水俣第二小学校、緑東中学校)において研究発表会を開催する。
- ・第9回みなまた教育フォーラムを開催し、本市が目指す教育実践、先行事例等について研修を行う。
- ・年3回の教育セミナーを開催し、本市の教育課題、学校・教職員のニーズに応じた内容の研修を行う。

(3)【実績】

	前年度	本年度(H25年度)
実績	学力向上プロジェクト会議、資質指導力向上対策委員会の実施、市指定学力向上研究成果発表会(緑東中)開催、第8回みなまた教育フォーラムの実施	・学力向上プロジェクト会議、資質指導力向上対策委員会を再編し、学校教育改革プロジェクトを組織し、学力向上委員会、水保科推進委員会、学校開放推進委員会の3つの委員会を構成し、事業の見直しを図った。 ・市指定学力向上研究成果発表会(葛渡小学校)開催 ・第9回みなまた教育フォーラムの実施 ・年3回の教育セミナーの実施

■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)

- ・学力向上宣言に基づく各学校の具体的取組の状況を調査し、算数・数学の計算領域問題集を作成・配付した。
- ・11月26日、葛渡小学校において学力向上研究発表会を開催した。市内の小学校から全職員が参加した。
- ・11月1日水俣第二小学校、11月22日緑東中学校で学校図書館活用研究発表会を開催した。
- ・みなまた教育フォーラムでは、学級活動の活性化、いじめ未然防止の取組、土曜授業の先行実施の発表と、学校教育改革プロジェクト3つ委員会の活動報告を行った。
- ・年3回の教育セミナーでは、ICT活用による校務の効率化、いじめ防止、温もりのある教育活動について講演会を開催した。

(1)成果	点数	理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	・平成26年度から始める土曜授業の準備は、学校と連携しながら概ね整った。・いじめ防止の取組に係る委託事業は、平成26年度の発表会開催に向け、順調に進んだ。・県学力調査の結果は、小学校に課題が見られた。
(2	2) 効率性	点数	理由
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	・学校教育改革プロジェクト会議、いじめ防止の連絡協議会ともに、計画通りに進められた。 ・フォーラム、セミナーともに、教職員の満足感が高かった。

【総合評価】

- A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)
- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの(5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~-1点)

評価	点数	
В	5	点

4. 今後の方向性 (課題と見直し)

(1) 課題と方向性 | 維持 | ぬ善 | 見直し | 休止 | 終了

- ・県学力調査結果における小学校の課題を解決するための方策を検討する。
- ・すべての小中学校で年10回の十曜授業を実施する。
- ・いじめ防止の研究発表会を11月21日に開催する。

(2) 改善・見直しの具体的内容

- ・学力向上宣言の必要性、内容の見直しを行い、児童生徒の実態に即した授業づくりを検討する。
- ・学力向上委員会の構成員について、小学校教諭の割合を増やす。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

学校教育改革プロジェクト会議の中に、学力向上委員会、水俣科推進委員会、学校開放推進委員会等が構成され、着実な推進がなされている、また「昨年にならえ」形式の目標ではなく、新たな目標を立てている点が評価される。 算数、数学の計算問題集が作成されたということだが、問題集を今後効果的に利用し、その成果が上がることを期待する。学力向上のため、小規模校で複式のクラスには、専科の先生を派遣するなどして学年別授業を少しでも増やすように努力してほしい。 今後も前任者からの引継ぎを確実にして、これまでの状況を踏まえて、更に前進していってほしい。

(2) 教育委員

どの学校も学力向上を学校経営の第一課題としてとらえており、各学力調査の結果を分析し、校内研修等でその対策がなされている。算数・数学の基礎問題集を作成・活用した対策を実施したことで、今後の学力向上につながっていくことを期待したい。教育委員会として教職員の実態やニーズに沿ったセミナー・フォーラム等を行ったり、また、地域の教育力の活用ができるよう教育情報を積極的に流し、地域人材の把握をして学校に提供するなどしたりして、教職員の資質向上を支援していくことが必要である。

政策事業名	02	いじめ、虐待、不	登校児童対策(い	じめ、虐待、	不登	交児童生徒対策の充実)
事業期間 平成24年度から平成26年度		担当部		教育総務課		

いじめ、虐待、不登校の問題を抱える本市の児童生徒の自立を支援するため、関係機関との連携を強化しながら課題解決に努める。そのために、適応指導水俣教室を中心とした取組を段階的に発展させ、関係機関のネットワークの構築を図りながら取組を進める

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費 単位:千円】

= / L1/2/ VILLEY			
	前年度	本年度(H 25 年度)	増減
事業費 (A)	3, 455	3, 447	△8
換算人件費 (B)			
投入経費 (A+B)	3, 455	3, 447	△8
(参考) 間接事業費			

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※ (参考) 間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
	関係機関とのネットワークを 深め、いじめ、不登校、虐待の問	関係機関とのネットワークを 深め、不登校児童生徒への効果的	適応指導水俣教室の事業構想 を見直し、不登校解消に向けた積
目	題を抱える児童生徒への効果的	な取組を行う。	極的な取組を行う。
標	な取組を行う。 	いじめ未然防止を中心とする 県の委託事業自立支援事業の推	いじめ未然防止を中心とする 県の委託事業自立支援事業の推
		進を図る。	進を図る。

- ■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)
- ・適応指導水俣教室において、各学校に在籍する不登校・不登校傾向の児童生徒を支援する。
- ・自立支援事業連絡協議会において、各学校におけるいじめ調査の結果報告、いじめ未然防止及び早期発見・早期解決の取組を紹介するとともに、積極的な具体策を検討する。
- ・中学校ブロックで地域にいじめの情報を提供し、学校と地域が連携して取組を行うために「ブロックいじめ対 策委員会」を設置する。

(3)【実績】

	前年度	本年度(H25年度)
実績	①自立支援事業推進協議会での3 部会の取組推進②各部会の取組推 進と情報交換③各部会の定例会の 実施(3回)④適応指導水俣教室に おける支援	・適応指導水俣教室指導員による児童生徒の支援・いじめ未然防止を中心とする県の委託事業自立支援事業の推進を図ることができた。

- ■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)
- ・適応指導水俣教室において、不登校・不登校傾向の児童生徒を支援する。年度末の在籍は7名で、うち2名が 改善した。
- ・自立支援事業連絡協議会において、各学校のいじめ調査結果の報告を行い、いじめ未然防止、早期発見・早期 解決のプログラムをすべての小中学校で行うよう周知した。
- ・12月に中学校生徒会合同リーダー研修会を実施し、のぼり旗のデザイン等を行った。
- ・各中学校ブロックに「中学校ブロックいじめ対策委員会」を設置し、学校と地域が連携した取組ができるようにした。
- ・学校で行う取組を市民に周知するためにリーフレットを作成し、回覧に入れた。

(])成果	点数	理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	・不登校の児童生徒数は昨年度より増加した。・いじめ調査結果については、小中学校ともに昨年度の人数より減少した。学校の認知件数も減少した。・県の委託事業自立支援事業は予定した取組はすべて実施することができた。
(2	2) 効率性	点数	理由
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	・自立支援事業は推進組織が整い、実効性の高い組織づくりができた。 ・生徒会リーダー研修会は、最小限の事前準備で大きな成果を挙げることができた。

【総合評価】

- A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)
- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの(5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~-1 点)

評価	点数	
5	В	点

4. 今後の方向性(課題と見直し)

(1)課題と方向性 維持 改善 見直し 休止 終了

- ・自立支援事業は今年度の成果を踏まえ、各学校の取組が更に活性化するよう、働きかけを行う。
- ・11月に予定している自立支援事業の発表会に向け、諸準備を行う。
- ・不登校児童生徒が増加したことから、適応指導水俣教室の事業構想を見直す。

(2) 改善・見直しの具体的内容

- ・リーダー研修会に小学生も加え、市内すべての小中学校が参加する研修会に拡大する。
- ・適応指導水俣教室を「子ども自立支援室」と改め、適応指導教室の機能は残しつつ、指導員が不登校児童生徒 に積極的にアプローチできるよう、条例改正も含め勤務体制の見直しを行う。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

デリケートな問題なので、かかわり方がとても難しいと思われるが、適応指導教室を中心に不登校・不登校傾向の児童・生徒の支援がされている。不登校は本人も家族も、とても辛いことなので、精一杯の対応をお願いしたい。不登校児童生徒が増加している現状があるので、今後適応指導教室の改善が必要と思われる。また人権教育の担当とも連携をとりあい、いじめを無くす努力をお願いしたい。各中学校ブロックで「中学校ブロックいじめ対策委員会」が設置されたことにより、学校と地域が連携した取組ができるようになったことが評価に値する。担当者が退職・異動した時、確実に引継ぎを行い、これまでの経緯を踏まえて更に先に進んでいく状況を作ってほしい。

(2) 教育委員

自立支援事業により、中学校校区内で地域も巻込んで話合いや具体的実践がなされている。今後もこの取組を継続しててもらいたい。また、いじめや虐待・不登校といった問題は、なかなか気づくことが難しい事柄なので、教職員はアンテナを常に張り巡らしていてほしい。「いじめ・不登校」と「虐待」の問題は、関連性が高く、その重要性を重視して取り組んでもらいたい。また、これまでの成果と課題をもとに26年度より「適応指導水俣教室」から「子ども自立支援室」に名称が変わり、更に積極的な支援体制のスタートがされたことから、指導員の増員や事業構想の確立、学生などのボランティア活用等考えていく必要がある。

政策事業名	03	環境教育(学校版環境ISO等)の	雀進	
事業期間	平成24年度から平成26年度		担当部署	教育総務課

本市は環境モデル都市に指定され、各学校における環境教育の推進にもさらに取り組んでいく必要がある。これまでも学校版環境 I S O の取組は実施しており、今後は CO2 削減も視野に入れた環境教育の充実を図っていく。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費 単位:千円】

	前年度	本年度(H25年度)	増減
事業費(A)	0	0	0
換算人件費 (B)	0	0	0
投入経費 (A+B)	0	0	0
(参考) 間接事業費	0	0	0

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※ (参考) 間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
目標	各学校における学校版環境 I S Oの取組の充実及び環境教育の充実を図る。	各学校における学校版環境 I S Oの取組の充実及び環境教育の充実を図る。	各学校における学校版環境 I S Oの取組の充実及び環境教育の充実を図る。

- ■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)
- ・熊本県教育委員会主催「学校版環境 I S O コンクール」に全小中学校が参加する。
- ・小学校5年生対象の県事業「水俣に学ぶ肥後っ子教室」により、水俣病資料館、県環境センター、国立水俣病情報センター等を訪問し、校外学習を行う。
- ・月々の電気使用量、ごみ排出量、給食残食量等を記録し、グラフ化するなどして掲示する。

(3)【実績】

\subseteq	// 1/	小头上			
		前年度	本年度(H25年度)		
	実績	① 小中学校環境教育担当者会議の実施② 小中学校による環境 ISOコンクールへの参加	① 市小中学校環境教育担当者会議の実施 ② 全小中学校による環境 ISOコンクールへの参加		

- ■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)
- ・小中学校環境教育担当者研修会(5月30日実施)において、環境モデル都市推進課から講師を招き 学校版 I S Oの取組及び更新についての説明を受けた。また、昨年度の全国環境美化教育優良校等 表彰水俣第二中学校が活動報告を行った。
- ・県学校版環境IS〇コンクールには全小中学校が参加し、水俣第一中学校が最優秀賞を取得した。

(]	1) 成果	点数	理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	毎年、学校全体で取り組んでいる事業なので、児童・生徒にとってのISO活動は特別なことではなく、日常的な活動のひとつとして定着している。
(2	2) 効率性	点数	理由
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	小学校低学年、中学年、高学年、中学校と成長段階に合わせて無理なく取組がなされている。

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~-1 点)

評	価	点数		
	В		4	点

4. 今後の方向性 (課題と見直し)

水俣市においては、学校版 I S O の取組は平成 1 2 年度から始まっている。

グリーンカーテンの設置等、学校の立地条件によっては不適格なところもあることが試行錯誤のうえわかって きたので、各学校で実行可能なことを継続して行っていく。

(2) 改善・見直しの具体的内容

児童・生徒、教職員は入れ替わりがあるので、現在の取組を維持しながら、環境モデル都市推進課と連携をはかり、新しい情報を取り入れながら環境教育を進めていく。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

環境モデル都市水俣にふさわしく、水俣市内の全小中学校が学校版環境 I S O活動に励み、毎年の県学校版環境 I S Oコンクールに参加していることが評価される。日々の環境に関する行動が、水俣の子ども達にとって「あたりまえ」の事になっていることがすばらしい。水俣第一中学校が、学校版 ISO コンクールで最優秀賞を取得するなど、各学校はよく取組みを頑張っている。長年にわたる活動なので、新たな取組を考えつかなくなってくるのではないかと思われるが、大切な事業なので頑張ってほしい。一中の校舎のエコ改修は、もっと PR してもよいと思われる。また環境的にすぐれた施設設備になっているので、今後市内全校にエコ改修を実施してほしい。事業の引継ぎをきちんとして、これまでの経緯を踏まえて、更に展開していってほしい。

(2) 教育委員

生徒達の地域での分別収集への参加は水俣特有のものであり、市民としても誇りであり広くアピールしていきたい。今後は年度当初に生徒会や自治会との話し合いの場を設定するなどして、大人と生徒の密な交流の場となり、地域の子どもは地域で育てるという気運醸成や生徒にとっては自己有用感・存在感を感じられる機会となれば教育効果や地域作りに大いに寄与するものである。マンネリ化の部分も感じられるので、取組の基本に立ち返ることも必要である。

政策事業名	04	給食センターにおける食育・地産地消推進事業		
総事業期間	平成24年度から平成26年度		担当部署	学校給食センター

学校・地域・家庭と連携して、学校給食を生きた教材として活用した食育を推進する。また、生産者の顔が見える地場産食材を給食に使用し、旬の食材を使った水俣・芦北メニューなどの献立を実施して、地産地消を推進する。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費 単位:千円】

= / 100 4115 1 1 4 1 1 4 1			
	前年度	本年度(H25年度)	増減
事業費 (A)	94, 078	109, 998	15, 920
換算人件費 (B)			
投入経費 (A+B)	94, 078	109, 998	15, 920
(参考) 間接事業費			

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※ (参考) 間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
	1. 食育の推進	1. 食育の推進	1. 食育の推進
	食に関する指導、見学、視察、試食	食に関する指導、見学、視察、試食	食に関する指導、見学、視察、試食
目	会、研修会の実施、アレルギー対応	会、研修会の実施、アレルギー対応	会、研修会の実施、アレルギー対応
標	食の実施	食の実施	食の実施
小示	2. 地産地消の推進	2. 地産地消の推進	2. 地産地消の推進
	地場産食材の増加、献立充実	地場産食材の増加、献立充実	地場産食材の増加、献立充実

■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)

食育の推進として、食に関する指導、ふれあい給食懇話会(試食会)やアレルギー対応食を実施し、また、見学、視察、給食試食会を実施し、給食センターを食育の拠点として活用する。

また、地場産食材を使用した給食「水俣・芦北メニュー」、郷土料理を取り入れた「ふるさとくまさんデー」を実施し、菜種・菜の花新芽の収穫体験学習を行い、生産者と連携した地産地消を推進する。

(3)【実績】

	前年度	本年度(H25年度)
実績	1. 食に関する指導39回、 見学12回、視察6回、試食会22 回、親子料理教室1回、アレルギー 対応食33名の実施 2. 地場産食材納入品目41 ・収穫体験学習2校実施	1. 食に関する指導43回、見学11回、視察5回、試食会20回、親子料理教室3回、アレルギー対応食39名の実施2. 地場産食材納入品目42・収穫体験学習2校実施

■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)

食育の推進としては、食に関する指導、ふれあい給食懇話会を全校で実施した。給食センターの見学、視察、試食会、夏休みの見学会を実施して、施設の活用ができた。さらに、アレルギー対応食を39名に実施し、個々に応じた食育の一環となった。日米教員交流の視察の際、英訳の給食センター施設紹介パンフレットを作成した。地場産食材納入品目は、頭石地区のヤーコンで42品目となり、菜種・菜の花新芽の収穫体験学習を2校で実施した。

(]	1)成果	点数	理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	目標にあげた取組は、実施できた。新しい取組として、親子料理教室を中学校で、学年ごとに3回実施した。 生産者の畑の視察に行き、新しい食材(ヤーコン)を使った給食を実施した。保護者と一緒に考えた地元の食材を使った献立を実施した。
(2	2) 効率性	点数	理由
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	学校、関係各課、保護者、生産者と連携した活動ができた。新 しい地元生産者を2箇所増やすことができた。

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの(5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの(1~-1 点)



4. 今後の方向性 (課題と見直し)

今後も、学校と給食センターが連携して、給食を生きた教材として活用した食育に取り組んでいく。特にアレルギー対応食については、学校、家庭と連携して取り組んでいく必要がある。さらに、保護者を巻き込んだ食育の機会を増やしていくことが課題である。

地産地消についても、地元の旬の食材を使った安心安全でおいしい魅力ある給食を目指し、生産者と交流し、情報を発信していく。

(2) 改善・見直しの具体的内容

食育・地産地消の推進事業について、給食センターからの情報を発信し、家庭・地域・学校や関係各課と連携して、さらに取組を充実させる。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

給食センター職員が、自分の足で食材を探すことによって、多数の地場産食材の納入を可能にし、生産者との連携を強めて地産地消の推進をはかっている。食育の拠点として、指導・見学・視察、試食会、親子料理教室、アレルギー対応食等、多くの行事を取り入れ、きめ細かい配慮がなされていてすばらしい。また事業を進める際の、センター職員のチームワークが優れており、今後も積極的な活動を期待したい。担当者が退職・異動した場合は、引継ぎをきちんとして、今後も良いところを保ちながら、更に取組を広げてほしい。

(2) 教育委員

地産地消の取組は安全な食品の獲得、地場の生産者の意気込み、物流によるエネルギーの省資源にもつながっており、今後も大いに推進をはかってほしい。また万全の注意をもってアレルギー食の対応をされていることに敬意を表する。児童生徒の将来までつづく健康促進に貢献していることを自信を持ち、更に安心安全な給食づくりに務めてほしい。

政策事業名	05	人権教育推進事業		
事業期間	平成24年度から平成26年度		担当部署	生涯学習課

本市においては、重大な人権課題として水俣病問題を抱えている。この課題に対しては、環境問題という側面も含め、様々な取り組みがなされているが、そのために問題が特化され、水俣病問題以外のあらゆる人権問題とのつながりを理解する妨げになっている傾向も見受けられる。あらゆる人権問題、差別の根底にあるものを理解することで、市民の人権意識の高揚を図り、そのことが人権問題としての水俣病の解決につながっていくものと考えられる。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費】

	前年度	本年度(H 2 5年度)	増減
事業費(A)	3、931(3,091)	1, 951	△1, 980
換算人件費 (B)	5, 076	5, 076	0
投入経費 (A+B)	9,007	7,027	△1, 980
(参考) 間接事業費	0	0	0

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※(参考)間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
目標	 1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 2) 出前講座の実施 3) 教職員等を対象とした水俣病啓発事業の実施 	 1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 2) 出前講座の実施 3) 教職員等を対象とした水俣病啓発事業の実施 	1) ヒューマンライツ・セミナー の実施 2) 水俣・芦北地区人権教育研究 大会の開催

- ■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)
- 1)中学生を対象としたヒューマンライツ・セミナー7月から3月まで実施し、部落差別問題、ハンセン病問題、水俣病問題などの現地学習をおこないながら学習を深める。
- 2) 地域人権教育指導員による市内の各団体(高齢者教室、地域リビングほか)をはじめとする講座の開催
- 3) NPO 法人や水俣病語り部と共同で各教育事務所管内教職員に水俣病啓発を行う

(3)【実績】

	前年度	本年度(H25年度)					
実績	1) ヒューマンライツ・セミナー の実施 2) 出前講座の実施 3) 教職員等を対象とした水俣病 啓発事業の実施	1) ヒューマンライツ・セミナーの実施 2) 出前講座の実施 3) 教職員、高校生等を対象とした水俣病啓発事業の実施					

- ■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)
- 1) 中学生を対象としたヒューマンライツ・セミナー7月から3月まで実施し、部落差別問題、ハンセン病などの現地学習をおこないながら学習を深めた。市内中学校から10人参加。
- 2) 地域人権教育指導員による市内の各団体(高齢者教室、各学校ほか)をはじめとする講座の開催
- 3) NPO 法人や水俣病語り部と共同で各教育事務所管内教職員に水俣病啓発を行った。

(]	(1) 成果		理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	ヒューマンライツ・セミナー、地域人権指導員による市内外 での出前講座など積極的に人権啓発を図っている
(2	2) 効率性	点数	理由
0	○ 大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった		参加人数が少ないが、質、量ともに充実した事業を行うことが できている。

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの (7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~-1 点)

評価	点数		
5		В	点

4. 今後の方向性 (課題と見直し)

市外の地域の方々には水俣病をはじめとする人権の講演や、参加体験型学習を行うとともに、県内の教職員を対象とした水俣病啓発事業を行った。

市内においては、ハンセン病問題啓発及び中学生を対象としたヒューマンライツ・セミナーを実施。来年度は 水俣で水俣芦北地区人権教育研究大会が行われる予定で、更なる市民への人権啓発が望まれる。

(2) 改善・見直しの具体的内容

市内における中学生以外の年齢層(企業、団体、保護者)への啓発推進として、来年度水俣市で開催される水 俣・芦北地区人権教育研究大会での様々な人権課題に対する講演の実施が考えられる。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

人権教育は、水俣にとって大切な事業である。水俣市民の正しい人権意識の高揚を図る研修になるような事業を推進してほしい。「政策の目標、目的」等が曖昧な気がするので、まずはわかりやすい目標を立てて、既存の事業を見直し、独自の取組をしてほしい。現在の事業活動では市民の人権意識の啓発には不十分と思われる。また、引継ぎをきちんとしてほしい。前任者が高い評価をうけたとしても、それが個人活動で、異動時に他人では引継ぐことができず、空白が生まれるような状況は望ましくない。その人でないとできないような活動は職場にもちこむべきではない。これまでの歩みを踏まえ、後任者が更に先に進んでいける状況を作るべきである。

(2) 教育委員

市民に向けた人権教育が少なかったと思われる。市民一人一人の人権意識の高揚となるような他部署との連携や公民館講座への位置付け、市報の人権コーナーなど啓発事業を更に充実させていく必要がある。その推進役として地域人権教育指導員の活躍を期待する。

政策事業名	06 文化会館自主文化事業			
事業期間	平成24年度から平成26年度		担当部署	生涯学習課

目的: 生の優れた舞台芸術等を鑑賞する機会を低料金で提供し、市民の教養を高め、文化向上を図る。

内容: 文化会館における公演の実施

芸術劇場…児童・生徒対象。小学生向けと中学生向けを隔年で開催する。

一般公演…音楽、演劇、落語、伝統芸能、舞踊その他様々な舞台芸術の中から、ジャンルに偏りがないよう

に選定、1~2本の上演を行う。

単なる一方的な鑑賞にとどまらず、プロに学んだりジョイントコンサートを行ったりするなど、

住民参加型の催しも積極的に取り入れていく。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費】

-/ LDV 111171			
	前年度	本年度(H 2 5年度)	増減
事業費(A)	6, 287	2,072	△4, 215
換算人件費 (B)	4, 752	2,970	△1, 782
投入経費 (A+B)	11, 039	5, 042	△5, 997
(参考) 間接事業費	4, 347	0	△4, 347

※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること

※(参考)間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
目標	水俣演奏家協会との共催による 第九演奏会(住民参加型・合唱団 は一般募集) 小学校芸術劇場(クラシックコン サート)の実施	中学校芸術劇場(演劇)の実施 伝統芸能(講談)公演の実施	小学校芸術劇場の実施 一般公演2本の実施

- ■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)
- 1 講談「徳富蘇峰物語~一龍斉貞花 講談の世界~」の開催

平成26年3月15日(土) 目標水準:入場者60%確保

内容:蘇峰生誕150年記念とからめ、蘇峰の功績や人となりを身近に感じてもらう機会を提供する。

2 中学校芸術劇場「ノートルダム物語」(演劇)の開催

期日:平成25年12月6日(金) 目標水準:市内中学校全生徒の鑑賞

内容: 演劇作品。自分をあきらめていた主人公が、勇気と愛で大きな出来事をなしとげる物語。鑑賞を通して、それぞれの人間の個性を尊重する大切さを感じ、考える機会としてもらう。

(3)【実績】

``	, 1	E2 VI2(I				
		前年度	本年度(H25 年度)			
	実績	・みなまた「第九」演奏会(川瀬賢太郎、九州交響楽団、ソリスト4名、みなまた「第九」を歌う会) ・小学校芸術劇場「音楽のおくりもの」(アンサンブル・ディヴェルターズ)	・徳富蘇峰物語 ~一龍斎貞花 講談の世界~(一龍斎貞花) ・中学校芸術劇場「ノートルダム物語」(劇団ショーマンシップ)			

■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)

◎徳富蘇峰物語 ~一龍斎貞花 講談の世界~(3月15日)チケット販売数 259 枚 入場者数 275 人(招待者あり) 入場率 29.3%。広報にはできる限りの力を入れたが、目標水準を下回った。

水俣にゆかりのある徳富蘇峰、黒田官兵衛を題材とした2本立ての講談。今回は、徳富蘇峰生誕150年記念事業とあわせて 企画した。ホワイエでは、水俣城と徳富蘇峰に関する秘蔵資料の特別展示を行った。

◎中学校芸術劇場「ノートルダム物語」(12月6日)市内中学校生徒・引率者合計 758 人が鑑賞し、目標は達成した。劇への参加企画があり、各校から合計10名が参加、一方的な鑑賞型には終わらない事業となった。

(]	1)成果	点数	理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	講談は入場率 29.3%で目標を下回ったが、これまで理解しにくかった徳富蘇峰のことがよくわかったという感想が寄せられ、文化事業としては質の高いものが実施できた。一方、芸術劇場は参加型の企画ができ、想定以上の好反応があった。 両事業の評価を合わせ、プラスマイナス0の結果とした。
(2	(2) 効率性		理由
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	講談は年度末の開催であったため準備期間をじっくり確保できた。 芸術劇場においても各校や関係機関の協力によりスムーズに段取 りがすすんだ。 いずれも、当日も特にトラブルもなく無事に開催することができた ので、効率としては概ねよくできたと判断する。

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~-1点)



4. 今後の方向性(課題と見直し)

(1) 課題と方向性 維持 改善 見直し 休止 終了

効果的な演目の選定と住民参加型公演の提供

かつて好評を得たものに演目を集中すると偏りが生じ、知名度のあるものは公演料が高くなる。集客だけに固執すると、伝統文化・古典芸能などのジャンルの公演は敬遠されていく。

方向性としては、「住民が文化事業に求めるもの」とは何かを今一度考え直し、限られた予算の中で、住民参加型と組み合わせながら、魅力的な演目を選定していく。

(2) 改善・見直しの具体的内容

市民の興味をひき、会場に足を運んでもらえる公演を実施するため、時流に応じたもの、わかりやすいものを選定したり、社会教育委員の方々の意見を伺ったり、各機関の助成や補助等を利用して予算を増強したりして選定していきたい。

また、次世代を担う子どもたちに対しても、豊かな心や感性を刺激し育てていくような演目を増やして、鑑賞の機会を提供し続けていきたい。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

講談は地元の偉人にかかわる質の高い内容であった。市民の関心が低く、入場者数は目標を下回ってしまったが、数字がすべてではない。ジャンルに偏りがないよう配慮し、芸術性が高く、魅力的な演目を選定していく姿勢が大切である。実施日について、より参加者が見込める日を検討してもらいたい。

また、芸術劇場では、生徒の参加企画があったことで、観劇する側も、よりステージを身近に感じることができ、子ども達の心の成長に大いに役に立ったと思われる。これまでの歩みを踏まえながら、事業を続けていってほしい。

(2) 教育委員

児童生徒にはレベルの高い芸術を鑑賞させたい。感性の豊かさが豊かな心の育成や学力の向上にもつながっていくと考えられる。文化庁や民間企業のメセナ事業等を活用し、少ない予算で効果的な事業の展開が望まれる。また、宣伝等を工夫をしてより多くの人に聞いてもらうようにしてほしい。

Ī	政策事業名	07	日本一の読書のまちづくり		
ĺ	事業期間		平成24年度から平成26年度	担当部署	生涯学習課図書館

平成20年度策定の日本一の読書のまちづくり推進計画に基づき、「すべての市民が読書に親しみ、人生をより深く生きる生命 (いのち) 安らぐまち」を目指し、図書館を核として家庭や学校、地域での読書活動を振興している。さらに、第3回みなまた環境絵本大賞募集事業を実施し、広く全国からの応募者を募り、大賞作品を出版している。この事業を始めとする読書活動を推進する各種事業が次世代のこども達へ未来を託す基盤づくりに大いに役立つものとして、また高齢者の生涯学習の一環として、読書活動を通して、市民が心豊かにくらせるまちづくりを推進していく。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費】

	前年度	本年度(H 2 5年度)	増減
事業費 (A)	7, 570	4,636	△2, 934
換算人件費 (B)	6, 615	6, 588	△27
投入経費 (A+B)	14, 185	11, 224	△2, 961
(参考) 間接事業費			

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※ (参考) 間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
目標	図書館施設改修整備事業	みなまた環境絵本大賞作品募集事業	みなまた環境絵本出版
	みなまた環境絵本出版	ぐるりんぱブックスタート事業	ぐるりんぱブックスタート事業
	「みなよむ号」の活動推進	動くえほん館みなよむ号事業	動くえほん館みなよむ号事業
	ぐるりんぱブックスタート事業	まちかど図書コーナーの増設	まちかど図書コーナーの増設
	まちかど図書コーナーの増設	移動図書館「そほう号」利用促進	移動図書館「そほう号」利用促進

- ■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)
- ・みなまた環境絵本大賞作品募集
- ・ぐるりんぱブックスタート事業 (毎月2回)
- ・動くえほん館みなよむ号の派遣
- まちかど図書コーナーの増設
- ・移動図書館「そほう号」利用促進

(3)【実績】

- / • /		
	前年度	本年度(H25年度)
実績	図書館施設改修整備事業 みなまた環境絵本大賞出版 「みなよむ号」の活動推進 ぐるりんぱブックスタート事業 まちかど図書コーナーへ本の配本	みなまた環境絵本大賞作品募集事業 ぐるりんぱブックスタート事業 動くえほん館みなよむ号事業 まちかど図書コーナーの増設 移動図書館「そほう号」利用促進

- ■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)
- ・みなまた環境絵本大賞作品募集事業 計画どおりに6月から募集要項を全国の教育委員会に発送し、224件の応募があった。
- ・ぐるりんぱブックスタート事業 津奈木町と合同で実施しており、4ヶ月乳児検診時に絵本を1冊贈呈 水俣市202 冊 津奈木町33 冊 総計 235 冊
- ・動くえほん館みなよむ号は、 市内の保育園、幼稚園、小学校イベントやローズフェスタ等多くのイベントに活用されるなど幅が広がっている。利用: 38回 2489人
- ・まちかど図書コーナーの増設は出来なかったが、県立図書館のブックリサイクルフェスタに行き、たくさんの本を貰ったので、古本市を開催し市民に提供する予定。
- ・移動図書館「そほう号」の利用者が減少傾向にあるため、巡廻日等を広報紙に掲載したり、巡廻地区にチラシを回覧した。

(-	l)成果	点数	理由
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	第3回みなまた環境絵本大賞を募集したところ、前回の約2 倍の224件の応募があった。全国の教育委員会に募集要項の 送付、また、雑誌広告等によるものと思われる。内市民賞部門 の応募件数も28件で毎回増加している。
(2	(2) 効率性		理由
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	具体的な取り組みをしている中で、図書館を核として、地域 や学校、家庭の読書活動の推進は重要である。特に、スクール ライブラリーでは、幼稚園には絵本を、各小中学校図書館には、 児童書等の配布を行い、不足する図書の補填を行っているとこ ろである。

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの(5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの(1~-1点)



4. 今後の方向性 (課題と見直し)

日本一の読書のまちづくり推進計画に基づき具体的な取組みを展開している。図書館を核として、地域や家庭、学校との連携については、まだまだ広がりが薄いと思われる。今後の課題としては、地域(まちかど図書コーナーの設置)、家庭(ノーテレビ、ノーゲームの普及)、学校(朝読書、スクールライブラリーの実施)等で読書活動についてのさらなる連携を図ることが課題である。また、イベント等が多い中、図書館業務に関するボランティアを登録し組織化する必要がある。

(2) 改善・見直しの具体的内容

環境絵本大賞は、これまでアマチュアのみを対象としていたが、第3回(平成25年6月)の募集から応募者の増加やより良い作品が出てくるようにプロ、アマ問わないことにし、また、原文のみに限っていたが絵付きのものも可とした。

移動図書館「そほう号」の利用者が減少傾向にあり、色々努力しているが、数別月間利用者がゼロの2箇所についてH26年4月から休止する予定である。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

みなまた環境絵本大賞作品の募集・出版は環境モデル都市水俣にふさわしい事業である。図書館という一つの箱に収まらず、どんどん積極的に事業を展開していく姿勢がすばらしい。「まちかど図書コーナー」や、ぐるりんぱブックスタート等のたくさんの事業の実施により市民が読書に親しみ、心豊かにくらせるまちづくりの推進がなされている。担当者が変わっても、今後も意欲的な活動が続くように、引継ぎはきちんとしてほしい。

(2) 教育委員

様々な事業が展開され、図書館の利用率、貸し出し冊数が増えてきている。環境絵本大賞は全国に周知されており、将来的には水俣市の顔となってほしい。商店街を巻込んだり、イベントに加担したりして、図書館がまちづくりに参加している。今後は、これまでの事業の成果を踏まえながら、新たな試みを取り入れていく必要がある。

政策事業名	08	公民館自主事業		
事業期間		平成24年度から平成26年度	担当部署	生涯学習課

公民館は、多様な学習機会や集会の場を提供し、地域における住民の学習需要に総合的に応えている。

また、地域社会の形成や地域文化の振興にも貢献し、住民の日常生活に最も身近な学習のための施設の役割も果たしてきている。

今後も学習機会の充実のため、公民館が中核的な役割を果たしていくことが求められる。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費】

	前年度	本年度(H 2 5年度)	増減
事業費(A)	2, 426	2, 212	△214
換算人件費 (B)	783	783	0
投入経費 (A+B)	3, 209	2, 995	△214
(参考) 間接事業費	32	1,033	1,001

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※(参考)間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
目標	市民教室 17 回 (月 2 回) (4,500 人) いきいき教室 10 回 (月 1 回) (800 人) フェスティバル (1,200 人)	市民教室 18 回(月 2 回) (4,000 人) いきいき教室 7 回 (400 人) 生涯学習フェスティバル (1,000)人	市民教室 18 回(月 2 回) (4,000 人) いきいき教室 不定期 (200 人) 生涯学習フェスティバル (1,100 人)

■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)

《市民教室》6月から翌年2月まで月2回計18回開講 全23講座(料理(2)・書道・パッチワーク・絵染め・健康ダンス・

フラダンス・健康太極拳・3B体操・絵でがみ・朗読・パソコン・ハーモニカ・男の料理・デッサン絵画・初心者 ipad・ リフォーム (服、バッグ)・民踊・中国語・華道 (3)・陰暦)

《いきいき教室》計7回 《生涯学習フェスティバル》市民教室の成果発表会

(3)【実績】

	1/	/12KI	
		前年度	本年度(H25年度)
		市民教室 17 回(月 2 回) (4,771 人)	市民教室 18 回(月 2 回)4,450 人
)		いきいき教室 10 回(月 1 回) (558 人)	いきいき教室7回 195人
稍	責	フェスティバル(1,101 人)	生涯学習フェスティバル 1.369人

■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)

市民教室も新しい講座(i Pad、リフォーム(服・バッグ)、民踊)を開設し、毎年少しずつではあるが新しい風を導入することができている。

フェスティバルも、自分たちで、チラシ、ポスターを作成し、自分たちで店舗や個人に配布し、入場者数を大幅に増やすことができた。

(1	(1) 4 H						
(1)成果	点数	理由				
	想定以上に成果があがった	4	士中教会 フェッニ・バルは中国しぶったが				
\circ	想定どおりの成果であった	2	市民教室、フェスティバルは盛り上がったが				
	想定を下回った	О	いきいき教室の参加者が少なかった。				
	想定を大きく下回った	-1					
(2	(2) 効率性		理由				
	大変効率よくできた	3					
\circ	概ね効率よくできた	2	フェスティバルにおいて、公民館とは との発信ができた				
	効率がよくなかった	1	教室間での情報交換もできた。				
	全く効率が悪かった	О					

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの (5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの(3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~-1 点)

評価	点数		
В		4	点

4.	今後の方向性	(課題と見直し)

(1)課題と方向性 維持 改善 見直し 休止 終了

いきいき教室の見直し。

市民教室のスムーズな自主サークル移行への支援、マンネリからの脱却

(2) 改善・見直しの具体的内容

いきいき教室 ニーズにあった人気のある講演内容の選択

市民教室は生涯学習入り口、入門編であることを講師に啓発する。

既存教室の新人の発掘 新規教室の発掘

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

公民館は市民の学習や集会の場として大いに役立っている。市民教室(23講座)、いきいき教室(年7回)、生涯学習フェスティバルなど活動内容も充実している。水俣市郊外への、出前講座等の検討もお願いしたい。内容的に基盤ができているので、心配ないと思うが、引継ぎを徹底し、これまでの経験をもとに、更に事業の充実を図ってほしい。

(2) 教育委員

新しい講座が開設されたり、受講生も新しい顔ぶれが増えてきたりして、これまでの課題が改善されつつある。27年度には3年での受講修了システムが実践される予定のため、今後は修了生が自立して学んでいける支援を策定する必要がある。また水俣科の学校応援団や史跡等の案内ボランティア育成として水俣の歴史や自然など扱った講座の開設等を一考してもらいたい。広く市民が学べるよう出前講座、福祉等と組んだ連携講座なども市民の生涯学習の推進につながるものと考える。

政策事業名	09 市民スポーツの推進			
事業期間		平成24年度から平成26年度	担当部署	生涯学習課

スポーツによって、健康で生きがいをもたらすため、市民それぞれのライフスタイルや目的に応じたスポーツ活動の振興に努める。

2. 投入経費と指標

(1)【投入経費】

	前年度	本年度(H 2 5年度)	増減
事業費(A)	8,000	6, 629	△1, 371
換算人件費 (B)	22, 680	22, 680	0
投入経費 (A+B)	30, 680	29, 309	△1, 371
(参考) 間接事業費			

- ※換算人件費は事業に従事した延べ日数に27千円を乗じて算出すること
- ※ (参考) 間接事業費は、市費、国県補助以外で、事業に行うにあたり投入された経費を記入

(2)【活動目標】

	前年度	本年度(H25年度)	次年度
Ш	市民スポーツの推進	市民スポーツの推進	市民スポーツの更なる推進 (市民体育祭のリニューアル)
標			

■本年度活動目標の説明(事業として何をするか)

市主催のスポーツ行事(競り舟大会、市民体育祭、市民駅伝等)を安全に実施する。また、市体育協会の各種目団体が主催する大会の充実を支援する。

市スポーツ推進委員の協力により、ニュースポーツの普及振興と各地域におけるスポーツ大会等の充実を図る。

(3)【実績】

	前年度	本年度(H25年度)
実績	1、市民スポーツ大会の実施及び充実 2、スポーツ推進委員によるニュースポー ツの普及及び各地域におけるスポーツ大 会等の実施	1、市民スポーツ大会の実施及び充実 2、スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及及び各地域におけるスポーツ大会等の実施 3、市民体育祭のリニューアルのための市民体育祭検討委員会の開催実施

■本年度実績の説明(目標に対してどの程度達成したか)

- 1、市主催のスポーツ大会は、競り舟大会、市民体育祭、市民駅伝が大きなトラブルや事故等もなく無事実施でき、市民スポーツの推進及び地域コミュニティの醸成が図られた。また、各競技スポーツについては、市体協加盟の種目団体により実施され、競技スポーツの普及振興と併せ、子どもたちの体力向上等並びに健全育成に寄与した。
- 2、市スポーツ推進委員により、ニュースポーツ大会の開催や、地域や学校PTA及び福祉関連団体等からの依頼で、ニュースポーツやレクレーションスポーツの指導等が行なわれた。また、自治会等においても、いろんなスポーツ大会が催され、市民スポーツの推進が図られた。

- · · · ·	V 10 - 67				
(1) 成果		点数	理由		
0	想定以上に成果があがった 想定どおりの成果であった 想定を下回った 想定を大きく下回った	4 2 0 -1	大きな問題や事故もなく無事に大会を実施できた。 また、大会前にはジョギング等を始める人がおり、スポーツ を始める契機となっている。 各種目団体や各自治会等においても、概ね予定どおり大会が実 施された。		
(2) 効率性		点数	理由		
0	大変効率よくできた 概ね効率よくできた 効率がよくなかった 全く効率が悪かった	3 2 1 0	大会アンケートの結果等を踏まえ、関係団体及び協力団体等 と協議を行い、概ね効率よく大会を実施できた。		

【総合評価】

A かなりの成果を上げ、今後も維持できるよう努めるもの(7~6点)

- B 一応の成果は上げているが、更なる向上を目指すもの(5~4点)
- C 早急の見直しが必要なもの (3~2点)
- D 当初の目的を達しないなど、事業そのものが困難なもの (1~1 点)

評価	点数	
В	4	点

4. 今後の方向性(課題と見直し)

スポーツ大会については、人口減少等により参加チームの減少が懸念されるが、昨年並みの参加者があった。 大会終了後のアンケート結果等を踏まえ、関係団体等とも協議しながら、より多くの方に参加してもらえるような大会を目指していく。

市スポーツ推進委員はもとより、市体育協会や他の団体等の協力を仰ぎながら、市民スポーツの推進に向けたネットワークづくりも必要である。

(2) 改善・見直しの具体的内容

市体育協会の加盟団体は、各種目団体をはじめスポーツ推進委員協議会や小体連及び中体連等で組織されており、各自治会のスポーツ振興会等は入っていない状況である。更なるスポーツ振興を進めていくためには、種目協会だけでなく自治会等も加盟することで、連携を取りやすい体制をつくることも必要である。

5. 政策に対する意見

(1) 市民監査委員

水俣の三大スポーツ行事である「競り舟大会」「市民体育祭」「市民駅伝」がスムーズに実施され、市民のスポーツ普及振興、体力向上、健康増進に寄与している。しかし、事業費の中の人件費が大きすぎる点が気になる。ニュースポーツはスポーツの苦手な人にもできるスポーツなので、更なる普及振興に努めてほしい。担当者が異動した場合は、引継ぎを徹底し、前年の実績をもとに、更なる事業展開に努めてほしい。

(2) 教育委員

各スポーツ行事は市民の健康づくりや体力向上ばかりでなく、地域のコミュニティづくりにも寄与している。その陰にはスポーツ推進委員や体育協会の献身的活動があり、さらに連携をとりながら、またニュースポーツの促進等も図りながらスポーツに親しむ市民づくりを推進していただきたい。子どもの体力低下が懸念されており、遊びの中で自然と体力づくりができる社会体育でのシステムも必要かと考える。